



2025年2月13日

各位

会社名 株式会社D&I
(コード番号 320A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 小林鉄郎
問合せ先 取締役管理本部長 谷口真市
TEL 03-5577-6257
URL <https://dandi.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年2月13日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年6月期(予想)		2024年6月期		
			構成比	対前期増減比		構成比
売上高		870	100.0	20.4	723	100.0
営業利益		5	0.6	△24.2	6	0.9
経常利益		2	0.3	△78.2	12	1.7
当期純利益		1	0.2	△81.8	8	1.2
1株当たり当期純利益		0.53円			2.99円	
1株当たり配当金		-			0.00円	

- (注) 1. 当社は、2024年10月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年6月期の1株当たり配当金については、配当を行っていないため、2025年6月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2025年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍等の影響によって足踏み状態にあった景気が、個人消費を中心とした内需の増加などにより、緩やかに回復傾向にあります。企業においても、好業績や人材不足の要因によって設備投資意欲が高く、それに伴う景気の下支え効果も期待されています。しかし、その一方で、人件費や物流コストの増加などによる物価上昇圧力に伴って消費支出に抑制の懸念があるほか、米国および中国など海外経済の減速、人手不足による供給制約などの要因により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

障害者雇用関連では、社会全体で多様性と包摂性が重視されるようになってきております。障害者雇用支援、就労移行支援事業、放課後等デイサービスは、こうした社会的背景の中で重要な役割を果たしており、政府の支援策強化や法整備の進展に伴い、各分野での需要が高まっております。

このような環境のもと、「BEYOND ALL BORDERS」を理念に、「誰もが挑戦できる社会をつくる」を当社が果たすべき使命としてミッション、「義務から戦力へ、人生に選択肢を」を社会及び顧客に提供する価値としてバリューに掲げ、会社経営の基本方針としております。

障害者領域において、障害者雇用支援教育事業（マッチングプラットフォームサービス、定着プラットフォームサービス、教育サービス）を行っており、「潜在労働者層の戦力化プラットフォームを構築し、日本の社会課題を解決する」を中長期的に目指すビジョンと定め、営業活動を行ってまいります。

現時点で当社が把握している情報に基づき業績予想を算出いたしました。が、経済状況の不確実性が高いため、修正が必要となった場合には速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、「障害者雇用教育支援事業」の単一セグメントであり、売上高は各サービスにおける既存顧客の契約数、サービスの継続率、新規顧客の獲得見通し等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上高は870,893千円（前年同期比20.4%増）と予想しております。

② 売上原価

売上総利益 売上原価は、過去の実績に加え、サービス実施部門の人員増加に伴う人件費の上昇等を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は265,765千円（前年同期比13.5%増）、売上総利益は605,127千円（前年同期比23.7%増）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に加え、営業・管理部門の人員増加に伴う人件費の上昇及び上場関連費用等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は600,102千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は5,024千円（前年同期比24.2%減）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外損益は、主として支払利息を考慮して計画を策定しております。

その結果、経常利益は2,723千円（前期比78.2%減）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を策定しております。

その結果、当期純利益は1,634千円（前期比81.8%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D&I

コード番号 320A

URL https://dandi.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小林 鉄郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 谷口 真市

TEL 03-5577-6257

中間発行情報提出予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期中間期の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	366	—	△39	—	△41	—	△27	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△9.16	—
2024年6月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の数値及び2025年6月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、権利行使期間の初日が到来していない新株予約権であるため、また、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	469	84	18.1	27.33
2024年6月期	372	57	15.5	19.28

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 84百万円 2024年6月期 57百万円

（注）当社は、2024年10月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	0.00	0.00
2025年6月期	0.00	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—

（注）2025年6月期の期末の配当金額は未定であります。

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	20.4	5	△24.2	2	△78.2	1	△81.8	0.53

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	3,110,000株	2024年6月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	—	2024年6月期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	3,038,859株	2024年6月期中間期	3,000,000株

(注) 当社は、2024年10月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、コロナ禍等の影響によって足踏み状態にあった景気が、個人消費を中心とした内需の増加などにより、緩やかに回復傾向にあります。企業においても、好業績や人材不足の要因によって設備投資意欲が高く、それに伴う景気の下支え効果も期待されています。しかし、その一方で、人件費や物流コストの増加などによる物価上昇圧力に伴って消費支出に抑制の懸念があるほか、米国および中国など海外経済の減速、人手不足による供給制約などの要因により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

障害者雇用関連では、社会全体で多様性と包摂性が重視されるようになってきております。障害者雇用支援、就労移行支援事業、放課後等デイサービスは、こうした社会的背景の中で重要な役割を果たしており、政府の支援策強化や法整備の進展に伴い、各分野での需要が高まっております。

このような環境のもと、「BEYOND ALL BORDERS」を理念に、「誰もが挑戦できる社会をつくる」を当社が果たすべき使命としてミッション、「義務から戦力へ、人生に選択肢を」を社会及び顧客に提供する価値としてバリューに掲げ、会社経営の基本方針としております。

障害者領域において、障害者雇用支援教育事業（マッチングプラットフォームサービス、定着プラットフォームサービス、教育サービス）を行っており、「潜在労働者層の戦力化プラットフォームを構築し、日本の社会課題を解決する」を中長期的に目指すビジョンと定め、営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は366,744千円、営業損失39,856千円、経常損失41,535千円、中間純損失27,847千円となりました。

なお、当社は障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

また、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は390,965千円となり前事業年度末に比べ80,979千円増加しました。これは、現金及び預金が50,962千円、売掛金が26,318千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は78,619千円となり前事業年度末に比べ16,162千円増加しました。これは、繰延税金資産が13,938千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は121,967千円となり前事業年度末に比べ10,598千円増加しました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が25,478千円、未払費用が8,628千円増加したものの、賞与引当金が20,615千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は262,628千円となり前事業年度末に比べ59,391千円増加しました。これは、長期借入金が59,353千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は84,989千円となり前事業年度末に比べ27,152千円増加しました。これは、当中間会計期間中に実施した新株発行により資本金が27,500千円、資本準備金が27,500千円増加したものの、中間純損失の計上により利益剰余金が27,847千円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して50,962千円増加し、257,882千円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81,368千円の支出となりました。収入の主な内訳は、減価償却費5,093千円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額20,615千円、売上債権の増加額26,318千円、および未払消費税等の減少額5,357千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,499千円の支出となりました。支出の内訳は、無形固定資産の取得による支出7,499千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、139,831千円の収入となりました。収入の内訳は、長期借入金による収入125,000千円、株式の発行による収入55,000千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出40,169千円によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、今後も、障害者雇用支援教育事業の各分野で、質の向上とサービスの充実を図り、社会的課題の解決に取り組んでまいります。その中でも、企業と障害者のマッチング支援、障害者が働きやすい職場環境の整備、教育事業では個別のニーズに応じたプログラムを充実させ、新たな教育ツールやITを活用した支援も導入し、お子様の成長をサポートする環境の整備に注力してまいります。

上記のことから、2025年6月期の業績見通しにつきましては、売上高870,893千円、営業利益5,024千円、経常利益2,723千円、当期純利益1,634千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,919	257,882
売掛金	90,502	116,821
前払費用	12,599	16,540
その他	506	421
貸倒引当金	△543	△700
流動資産合計	309,985	390,965
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,695	8,375
建物付属設備(純額)	4,573	4,148
車両運搬具(純額)	240	60
工具器具備品(純額)	1,006	852
有形固定資産合計	14,516	13,435
無形固定資産		
ソフトウェア	16,975	13,957
ソフトウェア仮勘定	—	6,930
無形固定資産合計	16,975	20,888
投資その他の資産		
長期前払費用	804	622
敷金	16,221	15,794
差入保証金	2,224	2,224
繰延税金資産	11,714	25,653
投資その他の資産合計	30,965	44,295
固定資産合計	62,456	78,619
資産合計	372,442	469,584

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	37,354	62,832
未払金	1,850	945
未払費用	28,290	36,918
賞与引当金	22,941	2,326
未払法人税等	250	250
未払消費税等	11,840	6,483
前受金	2,115	27
返金負債	1,365	961
その他	5,359	11,222
流動負債合計	111,368	121,967
固定負債		
長期借入金	194,495	253,848
資産除去債務	8,741	8,780
固定負債合計	203,236	262,628
負債合計	314,605	384,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	37,500
資本準備金	—	27,500
利益剰余金	47,837	19,989
株主資本合計	57,837	84,989
純資産合計	57,837	84,989
負債純資産合計	372,442	469,584

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間	
(自 2024年7月1日	
至 2024年12月31日)	
売上高	366,744
売上原価	134,714
売上総利益	232,030
販売費及び一般管理費	271,886
営業損失(△)	△39,856
営業外収益	
その他	193
営業外収益合計	193
営業外費用	
支払利息	1,872
営業外費用合計	1,872
経常損失(△)	△41,535
税引前中間純損失(△)	△41,535
法人税、住民税及び事業税	250
法人税等調整額	△13,938
法人税等合計	△13,688
中間純損失(△)	△27,847

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△41,535
減価償却費	5,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,615
利息費用 (資産除去債務に関する割引調整を含む)	38
受取利息	△13
支払利息	1,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,318
未払金の増減額 (△は減少)	△905
未払費用の増減額 (△は減少)	8,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,357
その他 (△は減少)	△264
小計	△79,326
利息の受取額	13
利息の支払額	△1,805
法人税等の支払額	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△7,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	125,000
長期借入金の返済による支出	△40,169
株式の発行による収入	55,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,962
現金及び現金同等物の期首残高	206,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	257,882

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月28日付で、ほくりくスタートアップコミュニティ投資事業有限責任組合から第三者割当の方法による増資の払込みを受けました。

この結果、当中間会計期間において資本金が27,500千円、資本準備金が27,500千円増加し、当中間会計期間末において資本金が37,500千円、資本準備金が27,500千円となっております。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。